

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
(毎月分配型)

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド
(1年決算型)

追加型投信／内外／株式





ファンドの特色

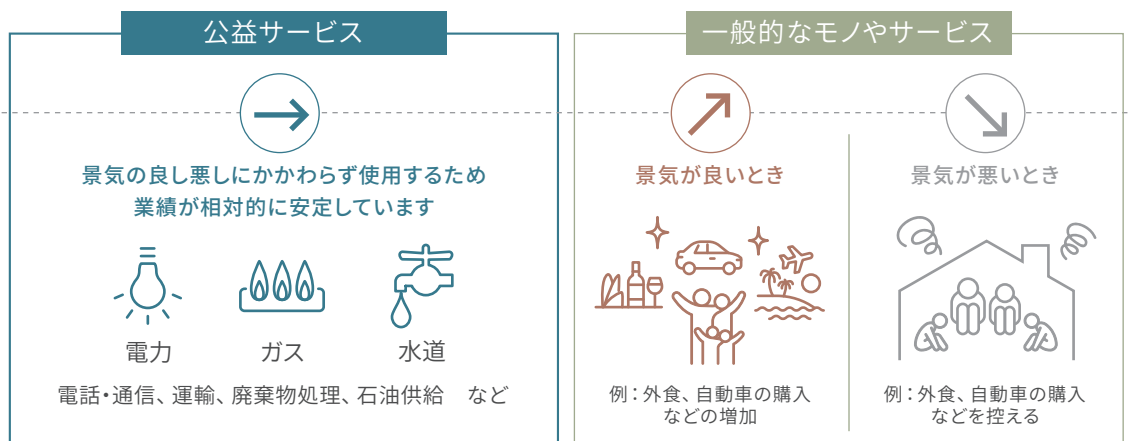
- 1 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 3 **毎月分配型** 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
1年決算型 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。※当資料では各ファンドの総称として「グロイン」ということがあります。

株式投資の第一歩として

ポイント 1 | 公益企業の安定感

- 主な投資対象は世界の公益企業が発行する株式(公益株)です。公益株は資産株とも言われます。
- 公益企業は電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、景気の良し悪しにかかわらず、収益基盤は相対的に安定しています。



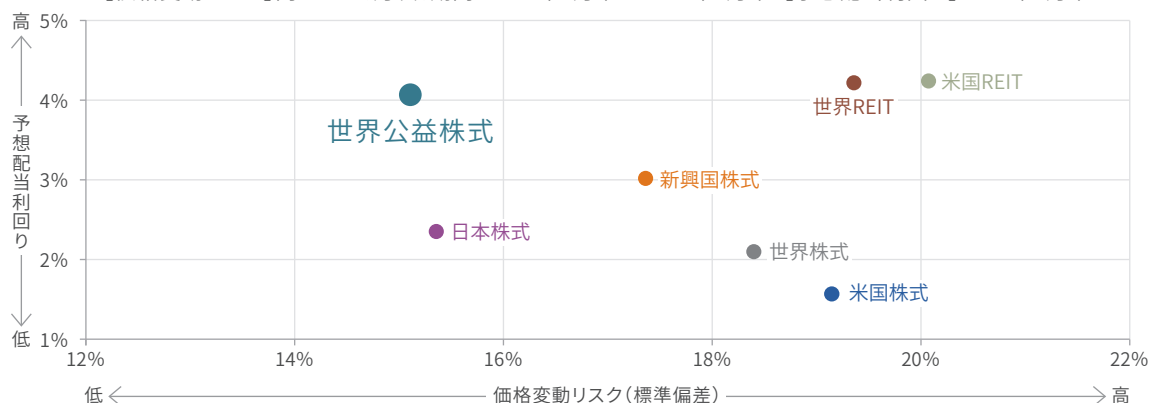
※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、図はイメージであり、実際の状況とは異なる場合があります。

ポイント2 | 魅力的な配当利回りと相対的に低いリスク

- 世界公益株式は下図の各資産と比較して、予想配当利回りは魅力的な水準にあります。
- また、企業業績や配当収入が相対的に安定していることから、過去の実績では、価格変動リスクは株式やREITの中では比較的低い水準となっています。

ご参考：各資産の予想配当利回りと価格変動リスク

【価格変動リスク】円ベース、月次、期間：2018年8月末～2023年8月末 【予想配当利回り】2023年8月末



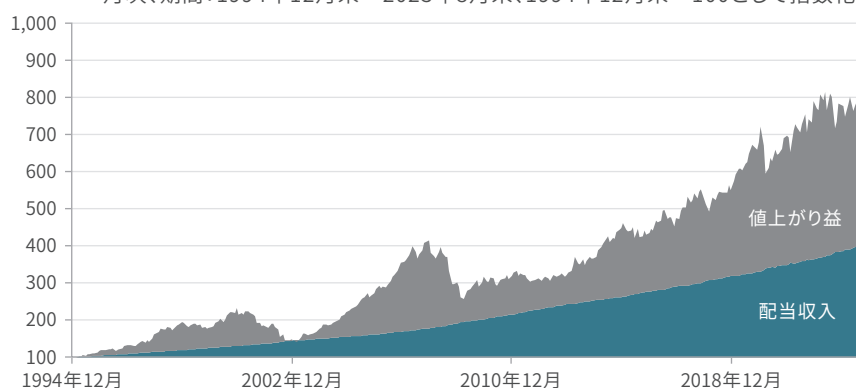
※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差(年率換算) ※予想配当利回りはブルームバーグ集計予想 ※上記は株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

ポイント3 | 安定的な配当収入

- 株式の投資収益の源泉は、値上がり益と配当収入です。過去の実績では、世界公益株式の株価は市場環境等によって変動しましたが、配当収入は安定的に積み上がってきました。

ご参考：世界公益株式の投資収益の内訳

月次、期間：1994年12月末～2023年8月末、1994年12月末=100として指数化



株式の投資収益

値上がり益
株価の値上がりによって期待できる収益

+

配当収入
企業の利益から支払われる収益

※配当金再投資分は配当収入と値上がり益に按分、投資収益は現地通貨ベース、再投資ベース ※上記は株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

まとめ

世界公益株式は安定的な収益基盤と配当収入の積み上げを背景に相対的に値動きが小さく、株式投資の第一歩に適している資産のひとつと言えます。

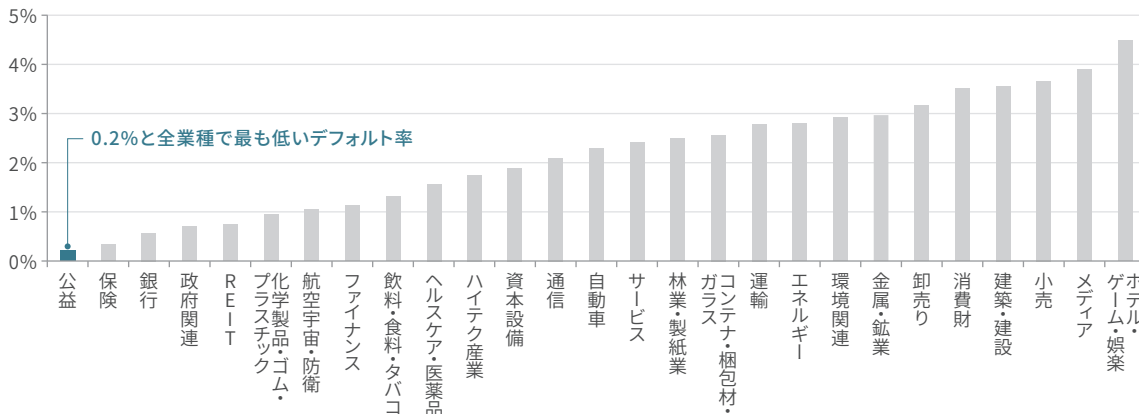
世界公益株式の今後のポイント

事業の安定性

- 公益企業はデフォルト(債務不履行)率が相対的に低い傾向にあります。先行き不透明な環境において、事業の安定性は注目ポイントのひとつです。

世界の企業の業種別デフォルト(債務不履行)率

平均値、年次、期間:1988年~2022年



※業種はMoody'sによる分類 ※2022年についてはロシア企業のデフォルトを除いた集計
出所:Moody'sのデータを基にピクテ・ジャパン作成

中長期的な成長要因 | 政策の後押しや発電コスト低下で加速するグリーン・シフト

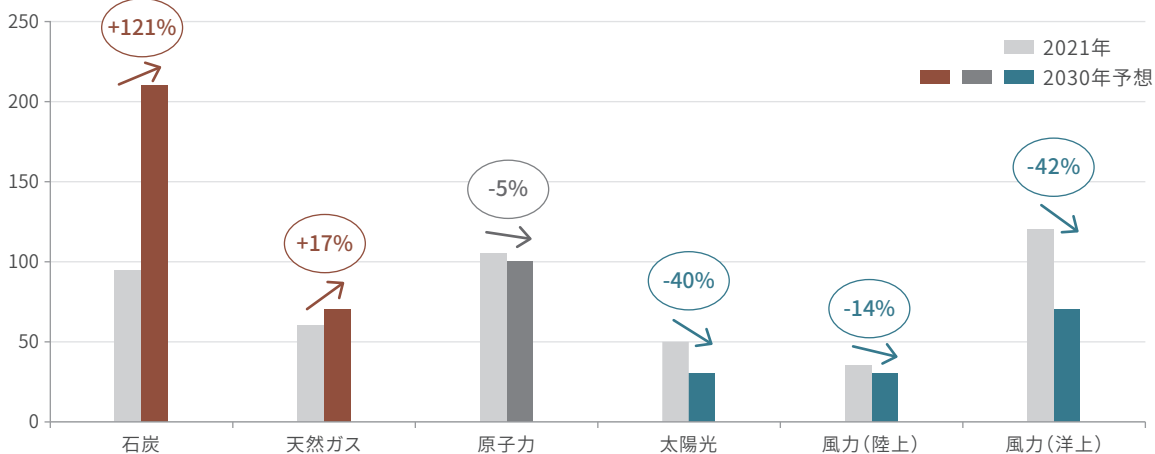
グリーン・シフト:化石燃料から、太陽光や風力などのクリーンエネルギーによる発電へ移行する動き

- 世界的に環境への取組みに対する意識が高まるなか、ロシア・ウクライナ危機によるエネルギー価格の高騰をきっかけに、エネルギー安全保障に向けてクリーンエネルギー政策が更に加速しています。
- 税額控除などの政策の後押しに加え、技術革新による発電効率化や発電施設の大規模化等により、クリーンエネルギーの発電コストが低下し、公益企業にとってクリーンエネルギーへの移行は増益に寄与するようになってきています。

米国の主な発電源別 発電コスト

2021年、2030年(予想)

(米ドル/MWh)



※各発電コストは国際的な均等化発電原価(LCOE)ベース。

出所:IEA(World Energy Outlook 2022、発表政策ベース)のデータを基にピクテ・ジャパン作成

※無断複写・転載を禁じます。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテは投資を通じて、
持続可能な社会の実現を目指します。

グロインを通じて、グリーン・シフトを促す

CO₂排出量の割合が多い公益企業は、今後の排出量削減への鍵を握っています。グロインでは、公益株ファンドの中で世界最大級の運用残高^注となる投資対象ファンドを通じ、株主として、実際に企業訪問を実施し、経営陣に対してエンゲージメント(対話)を行い、中長期的な視点で企業にグリーン・シフトを促しています。

注 全世界のファンドのうち主要クラス、アクティブ、業種重視型：公益事業 2023年9月11日時点の139ファンド中のランキング2位
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成



「サステナビリティ レポート」を公開しています。

当ファンドは公益企業の株主として、実際に企業訪問を行い、経営陣に対して「グリーン・シフト」を積極的に促しています。

レポートの詳細等は、下記のURLからご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/featured/gloin-portal.html>



地域社会とつながるピクテ・ミライ・プロジェクト

- ピクテ・ジャパン(以下、当社)が受取る収益(信託報酬)の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく事業に配分して寄付^注します。寄付先事業の選定は、「環境、教育、栄養、福祉、防災・復興」などをテーマとし、当社が行います。



ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、
日本のサステナブルな未来に貢献します。

注 原則として、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地(道府県)に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。※図はイメージです。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2023年10月時点。将来見直しを行う可能性があります。

対象ファンドやプロジェクトの詳細等は、下記のURLからご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/sustainability/activity/mirai.html>



投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

P2で使用している指数・データの出所

※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数、新興国株式：MSCI新興国株価指数、米国株式：S&P500種株価指数、日本株式：TOPIX、世界REIT：MSCI世界REIT指数、米国REIT：FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT指数、すべて配当込み
出所：ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

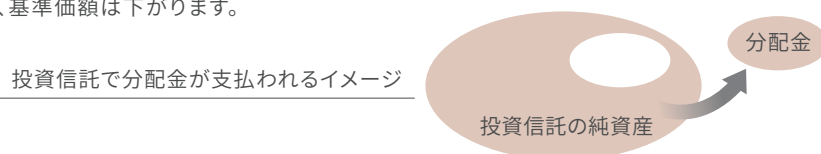
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

収益分配について

	決算日	主な分配方針
毎月分配型	毎月10日 (休業日の場合は翌営業日)	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。
1年決算型	毎年8月10日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

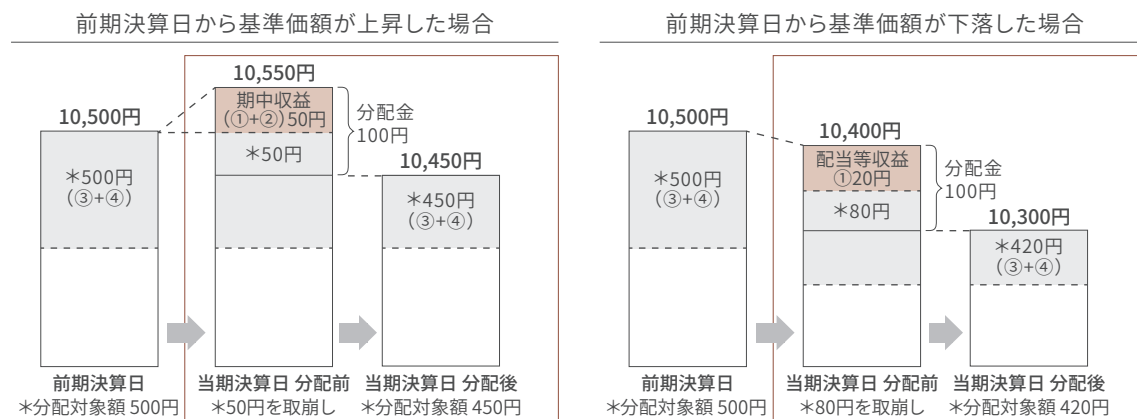
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

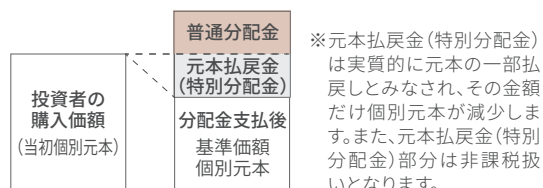


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

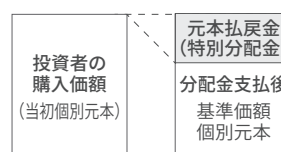
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

手続・手数料等

目 お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	[毎月分配型] 2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。 [1年決算型] 2008年10月31日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	[毎月分配型] 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。 [1年決算型] 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	[毎月分配型] 年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [1年決算型] 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」における各ファンドの適用予定は以下のとおりです。 対 象:[1年決算型] 対象外:[毎月分配型] 販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年10月末日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 **3.85%**(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)

換金時 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年**1.21%**(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。
※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券

PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率0.6%
ビクテショートターム・マネー・マーケットEUR	クラスI投資証券 純資産総額の年率0.3%(上限)
	クラスP投資証券、クラスPdy投資証券 純資産総額の年率0.45%(上限)

※ビクテショートターム・マネーマーケットEUR クラスPdy投資証券は毎月分配型のみ。

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。)

実質的な負担 最大年率**1.81%**(税抜1.7%)程度(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ビクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)

受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)

販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。

(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

PICTET JAPAN

ビクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

